

環境の変化に合わせて 効率的に経営資源を配分していくことにより、 グローバル金融サービスグループとしての強みを進化させます



執行役CFO 柏木 茂介

この数年、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しています。当社は、こうした環境にいち早く対応するため、財務基盤のより一層の強化と、コスト構造の見直しを図ってまいりました。CFOとして重要な責務は大きく2つあると考えています。1点目は規制強化や市場環境の変化に対応して適切に経営資源を配分すること、2点目は当社の経営状況を正確かつタイムリーに開示し、株主や取引先、格付機関、各国の金融当局、ESG調査機関^{*}など、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを向上させていくことです。今後もグローバルな金融機関に対する規制強化の流れは続くと思われていますが、相対的に影響が少ないと思われる当社にとっては、むしろビジネス・チャンスにつながる部分もあると考えています。どのような環境下においても持続的に利益を確保すべく、さらに体制を強化していきます。

^{*} 企業のESG(環境・社会・ガバナンス)パフォーマンスを調査し、投資家などに情報を提供する機関

強固な財務基盤

2013年3月末時点の総資産は37.9兆円、株主資本は2.3兆円、グロスレバレッジは16.5倍です。2013年3月、世界に先駆けてバーゼル3規制が日本で導入されました。当社はそれに先立って、2012年12月にプライベート・エクイティ投資先であるアニントンを売却し、2013年3月には野村不動産ホールディングス株式会社を非連結化するなど、経営資源の最適配分を進めてきました。その結果、2013年3月末時点におけるバーゼル3ベースのTier 1コモン比率は11.9%となり、経過措置が終了する2019年基準では10%程度と、グローバル金融機関のなかでも高い水準となっています。

また、ストレスがかかる環境下でも、追加的な無担保調達や資産売却を行うことなく、一年間、事業を継続することが可能な高い流動性(2013年3月末現在、5.9兆円)を保有しています。負債サイドでは、長期調達を基本として、外貨での調達も行うなど資金調達の多様化を進めています。

このような強固な財務基盤は、お客様のさまざまなニーズに合致した適切な商品・サービスを提供するうえで、当社の大きな強みとなっています。

環境変化への対応

欧州での債務危機を発端に、グローバル市場における収益機会、いわゆるフィー・プールは縮小しています。規制強化の流れを受けて、戦略の見直しを余儀なくされている金融機関もあります。

当社でもフィー・プールが大きかった2009年当時を前提とした費用構造を改め、ホールセール部門の損益分岐点を引き下げたため、2011年7月以降、総額20億ドルのコスト削減に取り組んできました。そのうち、2012年9月に発表した10億ドルの追加コスト削減は、2013年3月末時点で78%進捗しており、なかでも人件費については計画を上回るペースで進んでいます。足元の収益環境は改善していますが、それに安堵することなく、2014年3月期までにコスト削減を完了させます。特に海外ホールセールの収益性を改善することにより、2016年3月期までの経営目標:EPS=50円の達成を目指していきます。

利益還元の方針

当社は、株主の皆様への利益還元について、株主価値の持続的な向上および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。配当につきましては、通期での連結配当性向30%を重要な指標の一つとし、安定的な支払いに努めていきます。各期の配当額については、バーゼル規制強化をはじめとする国内外の規制環境の動向や連結業績などを総合的に勘案し、決定していきます。これらの方針に沿って、2013年3月期の配当金は8円とさせていただきました。

内部留保金については、規制環境の影響を考慮しつつ、高い収益性・成長性を見込める事業分野を選定し、株主価値の向上につなげるべく効率的に投資していきます。

2012年12月の安倍政権誕生以降、世界は日本を再評価し、その未来に期待しています。日本の金融資本市場で圧倒的な地位をもつ金融機関として、欧米・アジアとの橋渡しを行い、日本経済の活性化に貢献していきたいと考えています。

そして、この膨大な投資資金をもつ日本と世界の成長を牽引するアジアに位置する地の利を活かし、お客様から信頼されるグローバル金融サービスグループとして、持続可能な成長を目指していきます。